

自動車社会における駅周辺開発に対応した新しい交通システムの評価

前橋工科大学 学生会員 ○井川 和輝

前橋工科大学 正会員 森田 哲夫

1. はじめに

(1) 研究の背景

近年、わが国では人口減少とともに少子高齢化が進行しているため、都心の空洞化や公共交通システムの衰退が深刻化している。この現状を受け、地方自治体では、地域の活性化、環境負荷の低減などを目的として、自動車から公共交通システムの利用へのシフトを促し、コンパクトシティを推進する傾向にある。しかし、コンパクトシティを実現する上で課題の1つとなるのが、ニーズに合った公共交通の導入や、土地利用計画との連携である。これら課題に対応できるのは、開発が進んでいる新しい交通システムであると考えられる。

(2) 研究の目的

コンパクトシティを実現する際に、地方都市における自動車依存の緩和、公共交通の利用促進が重要であり、本研究においては、新しい交通システムの市民からみた受容性に着目することとした。

本研究では、地方都市を対象に、駅周辺開発に対応した新しい交通システムを導入した場合の受容性についてアンケート調査を通して、賛否とふさわしさの2点から評価することを目的とする。また、新しい交通システムの中でも、BRTに着目し、駅周辺開発に対応した計画案などの詳細な情報提供を提示することにより、BRTの受容性に着目した評価を行うこととする。

(3) 既存研究と本研究の位置づけ

森合ら¹⁾は前橋市を対象にし、賛否とふさわしさの2点からLRTの受容性を評価し、受容性があるという結果を示した。また、金森ら²⁾はLRTの導入計画を評価したところ、自動車利用が減少することでCO₂の排出量が減少する、導入前よりも人通りが増えることによる賑わい創出効果を客観的に判断できることを示した。松中³⁾は、公共交通利用者は、自家用車利用者よりも中心市街地に長く滞在すること

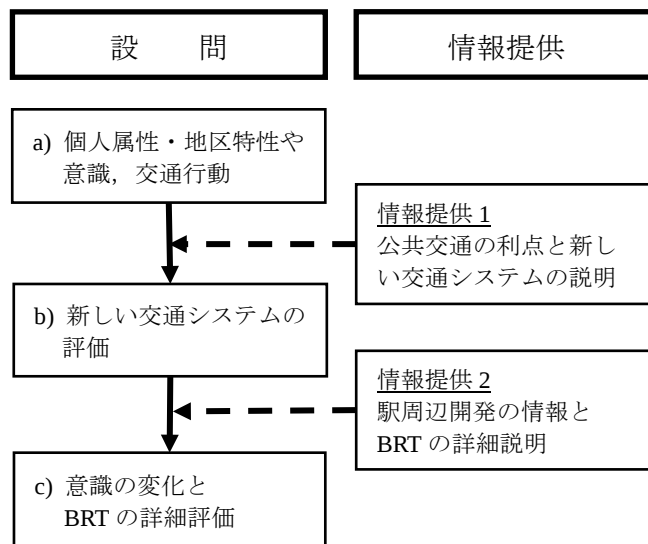


図-1 アンケート調査の構成

により、街の回遊性を高め、賑わいをもたらしていることを明らかにした。

以上より本研究の特徴は、公共交通の利点や新しい交通システム、駅周辺開発の情報を提供しながらアンケート調査を行い、自動車依存の進行した地方都市において市民からみた新しい交通システムやBRTの受容性を明らかにする点にある。

2. 研究の構成・フロー

本研究では、2回のアンケート調査を通して、新しい交通システムと駅周辺開発に対応したBRTの受容性について市民からの評価を得て、そのデータを用いて分析し考察を行う。

3. 調査方法

(1) 調査フロー

アンケート調査の構成を図-1に示す。情報提供を2回はさみながら3段階に分けてアンケートを行う。調査対象は2005年の合併以前の群馬県太田市（旧市域）に在住する15歳以上の者である。合併以前の旧新田郡藪塚本町、旧新田郡新田町、旧新田郡尾島町は、合併して日が浅いことと、太田市都市計画マスタープラン⁴⁾において太田駅周辺と異なる場所を拠点としているため対象外とした。

キーワード 自動車社会、駅周辺開発、新しい交通システム、受容性、BRT

連絡先 〒371-0816 群馬県前橋市上佐鳥町460-1 前橋工科大学 地域・交通計画研究室 E-mail: tmorita@maebashi-it.ac.jp

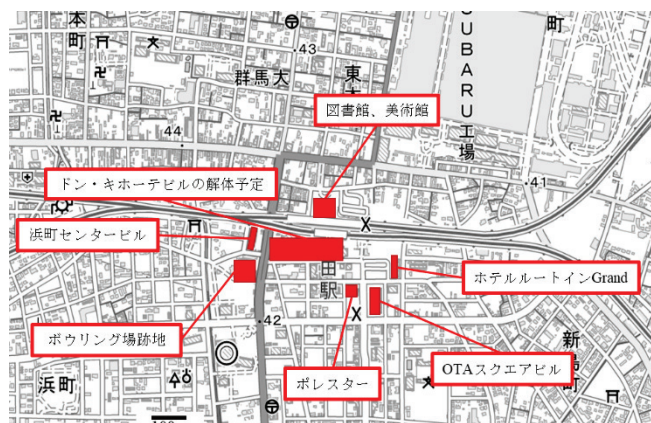


図-2 駅周辺開発の情報提供

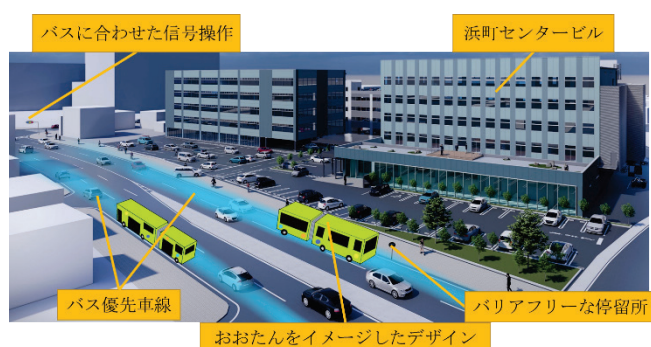


図-3 BRTの詳細な情報提供

(2) 情報提供

情報提供1では、太田市は自動車社会であり、公共交通にあまり馴染みがない人が多いと考えられるため、公共交通を利用する利点を、健康、環境、愛着、まちの賑わいの4点から説明を行う。また、新しい交通システムに関する情報も少ないため、LRT、BRT、都市型ロープウェイに関する特長説明と事例についての説明も行う。情報提供2では、新しい交通システムの中からBRTを選択した理由と、太田駅周辺の都市開発情報を図-2のような図を用いて説明を行う。また、BRTについての詳細な説明を図-3のような図を用いて説明を行う。

4. 簡易ヒアリング調査

詳細WEBアンケート調査と同じ調査対象である、2005年以前の旧太田市に在住する15歳以上の者を対象に、簡易ヒアリング調査を行う。概要は表-1に示すとおりである。

5. 詳細WEBアンケート調査

簡易ヒアリング調査を参考に、2005年以前の旧太田市に在住する15歳以上の者を対象に、詳細WEBアンケート調査を行う。概要は表-2に示すとおりである。簡易ヒアリング調査との違いはWEB上で調査を実施するため、詳細な調査が可能になる。

表-1 簡易ヒアリング調査概要

調査対象	: 2005年以前の旧太田市に在住する15歳以上の者
調査方法	: ヒアリング調査
実施期間	: 2022年1月
配布票数	: 30票以上

表-2 詳細WEBアンケート調査概要

調査対象	: 2005年以前の旧太田市に在住する15歳以上の者
調査方法	: WEBアンケート調査
実施期間	: 2022年1月
配布票数	: 300票

6. 分析方法

様々な要因と各交通システムの受容性の関係、および駅周辺開発とBRTの受容性の関係を把握するため調査結果の分析を行う。

まず、個人属性や意識の現況、および受容性やその変化を把握するため、基礎集計を行う。

また、生活意識や施設評価についての因子分析を行い、最終的に抽出した因子の得点を用いて、個人属性や居住地特性との関係を見出す。

次に、個人属性や居住地特性との潜在因子の関係を把握する。それらの潜在因子とBRTの賛否に關係する意識との関係を共分散構造分析により分析する。

7. まとめ

簡易アンケート調査により、詳細アンケート調査の提供情報を修正した。詳細アンケート調査データを用いた分析により、新しい交通システムの受容性、BRTに関する個人属性・地区特性別の受容性を把握でき、市民からみやす受容性を統一的に検証した。

参考文献

- 1) 木之下僚太郎, 森合勇登, 森田哲夫, 塚田伸也: モータリゼーションの進行した地方都市におけるLRTの受容性に関する研究, 第62回土木計画学研究発表会・講演集, Vol.62(CD-ROM), 2020.11.
- 2) 金森亮, 森川高行, 倉内慎也: LRT導入が中心市街地活性化に及ぼす影響分析, 日本都市計画学会都市計画論文集, No.45-3, p.853-858, 2010.10.
- 3) 松中亮治: 公共交通が人とまちを元気にする, 学芸出版社, 2021.6.
- 4) 太田市: 太田市都市計画マスタープラン, 平成30年5月改定, 2018.